

全国市長会会報

第 684 号 平成 16 年 4 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

目 次

会のうごき

要望・陳述等

高病原性鳥インフルエンザ対策に関する緊急要望を提出 1

税制調査会基礎問題小委員会 2

社会保障審議会医療保険部会（第 6 回） 3

社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会 3

社会保障審議会介護保険部会 3

新市の紹介 3

市長の選挙 6

市長の退任 6

事務局の人事 6

行事予定 7

ご案内

「2005 年度市区町村職員国内外研修プログラム」参加者募集 8

会のうごき

要望・陳述等

高病原性鳥インフルエンザ対策に関する緊急要望を提出

本会では、わが国において発生した鳥インフルエンザについて防疫体制の強化等を求めて、「高病原性鳥インフルエンザ対策に関する緊急要望」を 3 月 15 日農林水産省、厚生労働省、総務省、経済産業省、食品安全委員会に提出した。

高病原性鳥インフルエンザ対策に関する緊急要望

わが国における高病原性鳥インフルエンザの発生は、養鶏農家のみならず、国民に大きな不安を与えている。

関係地方自治体においては、関係機関と連携し、まん延防止措置を実施するなど対策を講じているが、対策を一層強化し、国民の健康と食の安全を確保し、養鶏農家等の経営安定を図る必要がある。

よって、国においては、下記事項について早急に効果的な措置を講じること。

記

1. 防疫体制の強化

(1) 感染ルートの早期解明を図るとともに、ウイルス確認検査を迅速化する体制整備を確立し、ワクチンの開発と確保を図ること。

(2) ウイルスのわが国への侵入を防止するため輸入検疫体制を強化すること。

2. 風評被害防止対策に万全を期し、国民に対するきめ細かい広報を行うこと。

3. 移動制限等により経営に影響を受けた養鶏農家や関係業者に十分な支援措置を講じること。

4. 市町村が行う高病原性鳥インフルエンザ対策に要する経費について財政支援措置を行うこと。

以上要望する。

平成 16 年 3 月 15 日

全 国 市 長 会

(担当 : 経済部)

税制調査会基礎問題小委員会

政府税制調査会(会長・石弘光氏)は、3月16日、財務省において第8回基礎問題小委員会を開催した。

小委員会では、わが国経済・社会の構造変化の「実像」把握の第3回として「価値観・ライフスタイル」について、日戸・野村総合研究所上級コンサルタント、関沢・博報堂生活総合研究所所長、及び、野村・日経ホーム出版社日経ウーマン編集長からそれぞれヒアリングを受け、その後、質疑を行った。

本会からは、委員の佐竹秋田市長が出席した。

(担当 : 財政部)

社会保障審議会医療保険部会（第6回）

社会保障審議会医療保険部会（部会長・星野進保総合研究開発機構客員研究員）が、3月22日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から医療保険制度体系に関する改革について説明の後、議論を行った。

本会からは、委員として河内山柳井市長（国民健康保険対策特別委員会委員長）が出席した。

（担当：社会文教部）

社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会

保護基準の在り方を始めとする生活保護制度全般について審議するための標記専門委員会が、3月22日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から「自立支援の在り方について」等について説明を受けるとともに、意見交換を行った。

なお、本会からは、臨時委員として松浦坂出市長（社会文教委員長）が出席した。

（担当：社会文教部）

社会保障審議会介護保険部会

社会保障審議会介護保険部会（部会長・貝塚啓明中央大学法学部教授）が、3月24日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省からこれまでの議論の整理について説明の後、制度見直しについて議論を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席した。

（担当：社会文教部）

新市の紹介

平成16年3月31日及び4月1日に次の市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

平成 16 年 3 月 31 日市制施行

熊本^{かみあまくさ}県上天草市

所在地 〒869 - 3692 熊本県上天草市大矢野町上 1514
電 話 0964 (56) 1111
人 口 35,314 人 (平成 12 年 10 月 1 日現在 : 国勢調査人口)
面 積 125.98 k m²
旧 4 町 大矢野町、松島町、姫戸町、龍ヶ岳町

平成 16 年 4 月 1 日市制施行

新潟^{あがの}県阿賀野市

所在地 〒959 - 2092 新潟県阿賀野市岡山町 10 - 15
電 話 0250 (62) 2510
人 口 48,830 人 (平成 16 年 3 月 1 日現在)
面 積 192.72 k m²
旧 4 町村 安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村

長野^{とうみ}県東御市

所在地 〒389 - 0592 長野県東御市県 281 - 2
電 話 0268 (62) 1111
人 口 32,131 人 (平成 16 年 3 月 1 日現在)
面 積 112.30 k m²
旧 2 町村 東部町、北御牧村

静岡^{いず}県伊豆市

所在地 〒410 - 2413 静岡県伊豆市小立野 38 - 2
電 話 0558 (72) 1111
人 口 38,108 人 (平成 16 年 3 月 1 日現在)
面 積 363.97 k m²
旧 4 町 修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町

静岡^{おまえざき}県御前崎市

所在地 〒437 - 1692 静岡県御前崎市池新田 5585
電 話 0537 (85) 1111
人 口 35,377 人 (平成 16 年 2 月 29 日現在)

面積 65.75 k m²
旧 2 町 御前崎町、浜岡町

京都府京丹後市

所在地 〒627 - 8567 京都府京丹後市峰山町杉谷 889
電 話 0772 (69) 0001
人 口 66,203 人 (平成 16 年 3 月 1 日現在)
面 積 501.84 k m²
旧 6 町 峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町

兵庫県養父市

所在地 〒667 - 8651 兵庫県養父市八鹿町八鹿 1675
電 話 079 (662) 3161
人 口 29,991 人 (平成 16 年 2 月 29 日現在)
面 積 422.78 k m²
旧 4 町 八鹿町、養父町、大屋町、関宮町

広島県三次市

所在地 〒728 - 8501 広島県三次市十日市中 2 - 8 - 1
電 話 0824 (62) 6111
人 口 62,082 人 (平成 16 年 2 月 1 日現在)
面 積 778.19 k m²
旧 8 市町村 三次市、甲奴町、君田村、布野村、作木村、吉舎町、三良坂町、三和町

愛媛県四国中央市

所在地 〒799 - 0497 愛媛県四国中央市三島宮川 4 - 6 - 55
電 話 0896 (23) 2500
人 口 96,003 人 (平成 16 年 2 月 29 日現在)
面 積 419.98 k m²
旧 4 市町村 川之江市、伊予三島市、新宮村、土居町

愛媛県西予市

所在地 〒797 - 8501 愛媛県西予市宇和町卯之町 3 - 434 - 1
電 話 0894 (62) 1111
人 口 47,281 人 (平成 16 年 2 月 27 日現在)

面積 514.77 k m²

旧5町 明浜町、宇和町、野村町、城川町、三瓶町

上天草市、阿賀野市、東御市、伊豆市、御前崎市、京丹後市、養父市、三次市、四国中央市、西予市の誕生により、平成16年4月1日現在の全国の市数は695となります。

(担当：総務部)

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
3月14日	長野県松本市	菅谷 昭 <small>すげのや あきら</small>	新任(3月28日就任)
3月14日	熊本県本渡市	安田 公寛	再選
3月21日	宮城県古川市	佐々木 謙次	再選
3月21日	滋賀県草津市	伊庭 嘉兵衛 <small>いば かへえ</small>	新任(3月21日就任)
3月21日	宮崎県日向市	黒木 健二 <small>くろき けんじ</small>	新任(3月31日就任)
3月28日	三重県尾鷲市	伊藤 允久	再選(3月21日無投票)
3月28日	長崎県対馬市	松村 良幸 <small>まつむら よしゆき</small>	新任(3月28日就任)

(担当：総務部)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月27日	長野県松本市	有賀 正
3月30日	宮崎県日向市	山本 孫春
3月31日	広島県三次市	吉岡 広小路
3月31日	愛媛県伊予三島市	篠永 善雄
3月31日	愛媛県川之江市	石津 隆敏

(担当：総務部)

事務局の人事

	氏名	[新]	[旧]
(3月31日付)	高田 聡子	退職	行政部主事
	佐藤 宏一	退職	調査広報部主事補
(4月1日付)	黒崎 武英	総務部副部長	行政部副部長
	小柳 互一	総務部付副部長 (日本都市センター出向)	財政部副部長
	武居 英一	行政部副部長	総務部副部長
	池田 泰久	財政部副部長	総務部付副部長 (日本都市センター出向)
	村上 賢治	総務部付参事 (横須賀市出向)	社会文教部参事
	大友 順子	社会文教部参事	共済保険部参事

中 村 文 剛	総務部付副参事 (立川市出向)	総務部付主事 (立川市出向)
清 水 孝 悦	行政部主事	経済部主事
山 野 由 佳	財政部主事	企画調整室主事
今 野 史 隆	経済部主事	調査広報部主事
加 藤 沙 耶 香	経済部主事	総務部主事補
今 村 亜 紀 子	企画調整室主事補	財政部主事補
菱 山 英 未 子	総務部主事補	経済部主事補

(担当：総務部)

行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
4月7日	13:00	介護保険制度検討小委員会ワーキンググループ	社会文教部	全国都市会館第3会議室
4月12日	15:00	都市と観光に関する研究会	経 済 部	全国都市会館第1会議室
4月13日	13:00	介護保険対策特別委員会・介護保険制度検討小委員会合同会議	社会文教部	全国都市会館ホー ル A
"	15:00	分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	行 政 部	全国都市会館第2会議室
"	15:00	経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議	経 済 部	全国都市会館第1会議室
"	15:30	分権型教育に関する研究会	社会文教部	全国都市会館第3・4会議室
"	16:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	財 政 部	全国都市会館大ホー ル
"	17:30	自由民主党政務調査会長との意見交換会	経 済 部	全国都市会館大ホー ル
4月14日	10:00	都市政策研究特別委員会	調査広報部	全国都市会館第2会議室
"	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	経 済 部	全国都市会館第3会議室
"	10:30	国民健康保険対策特別委員会	社会文教部	ルポール 麹町
"	11:00	全国雪寒都市対策協議会総会	経 済 部	全国都市会館第1会議室
"	12:15	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館正副会長室
"	13:00	理事会	企画調整室	全国都市会館大ホー ル
"	13:40	パネルディスカッション	企画調整室	全国都市会館大ホー ル
"	15:30	地域経済対策自治体協議会役員会	経 済 部	全国都市会館第3会議室
"	16:00	地域経済対策自治体協議会総会	経 済 部	全国都市会館第2会議室
4月15日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等会議	企画調整室	全国都市会館大ホー ル
4月25日 ~ 29日		全国市長会代表日中市長交流30周年記念訪中団	調査広報部	

(担当：企画調整室)

ご案内

「2005年度市区町村職員国内外研修プログラム」参加者募集

東京財団では、2004年度から、全国の市区町村に所属する職員（係長レベル）を対象とした国内外での研修プログラムを実施しています。2005年度（第2回）プログラムの参加者を以下の通り募集いたしますので、多くの方々のご応募をお待ちしております。なお、応募書類は、4月上旬に東京財団から各市に直接郵送される予定です。

1. 目的 日本市区町村の職員が、各自治体が抱える諸問題を大きな視野から体系的に把握し、それらを解決するための実践的手法についてプロジェクト研究を通して学ぶ機会を提供し、将来の幹部職員として地域社会の活性化を担っていく人材の育成に貢献することを目的としています。
2. 研修内容 早稲田大学およびポートランド州立大学(米国オレゴン州)において、環境、社会福祉、地域振興の3分野で、地方自治体が直面する課題に対する取り組み方を具体的な事例研究を通して実践的に研修します。
3. 実施期間 2005年4月～9月の約5ヶ月間(東京3ヶ月、ポートランド2ヶ月)この後、11月に行う総括合宿(数日間)にも参加していただきます。また、米国での研修期間中は、フルタイムで職場を離れることができることが、参加の前提になります。
4. 応募資格
 - ・日本の市区町村において係長の(あるいはそれに相当する)役職にある正規職員(年齢は原則として35歳～40歳)
 - ・研修の成果を将来地元自治体の発展に活かそうという意欲のある者
 - ・所属する自治体の長からの推薦がある者
5. 募集定員 20名
6. 費用負担 東京財団負担費用
早稲田大学での研修受講費、東京/ポートランド間往復航空賃、ポートランド州立大学での研修受講費、米国滞在費ほか
参加者または所属自治体負担費用
早稲田大学での研修期間(2005年4月初旬～7月中旬)および総括

研修期間（2005年11月中旬）の東京での滞在費（補助制度あり）、地元から東京までの往復交通費（補助制度あり）、教科書書籍代、通信費、パスポート取得のための手数料ほか

7. 公募・審査日程 応募締め切り（消印有効） 2004年9月30日
書類・面接審査 2004年10月
結果発表（内定） 2004年11月

8. 問合せ・資料請求先 東京財団 奨学事業部

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

電話：(03) 6229-5503 ファックス：(03) 6229-5507

E-Mail: scholarship@tkfd.or.jp, URL <http://www.tkfd.or.jp/index.shtml>

「会報」の情報は全国市長会のホームページ（メンバーズページ）でもご覧いただけます。